

【日本農業新聞 2014年2月24日付～3月2日付の紙面から】

<コメント>

2月22日から4日間の日程で開かれたT P P閣僚会合は、大筋合意に至らず閉幕した。この間、甘利明T P P担当相とフロマン米通商代表部（U S T R）代表は2度会談したが、物別れとなった。甘利担当相は、米国の情報を前提に一定の譲歩案を示す可能性を示唆しており、農産物の重要品目を含む関税撤廃を求めるばかりの米側の頑なな姿勢に、譲歩カードを切るタイミングがなかっただけといえる。政府の前のめり姿勢には変わりはなく、今後の交渉の推移に要注意だ。

<概要>

■T P P閣僚会合 大筋合意「見えず」／甘利担当相 事前調整が不足

【2月24日付1面】

シンガポールでのT P P閣僚会議は2日目の23日、12カ国全体の会合によるルール分野を中心に協議を進めた。会合後、甘利明T P P担当相は、現時点では今会合での大筋合意は困難との見通しを示した。交渉を主導する日米の農産物関税や自動車をめぐる対立が解けないことが背景にあるとみられる。

■マレーシア政府がT P P資料公表 意義や課題 詳しく／「守秘義務」の日本と対照的

【2月24日付3面】

T P P閣僚会合に合わせ、マレーシア政府が国民向けに、T P P交渉の進展状況や参加する意義、課題などを説明する資料を公表した。「守秘義務」を盾に情報をほとんど開示していない日本政府の姿勢とは明らかに対照的だ。資料は20日、同国・国際貿易産業省のホームページに掲載した。

■T P Pで日本政府 重要品目の確保優先／米国関心「自動車」後回し

【2月25日付1面】

日本政府がT P P交渉で、農業の重要品目への配慮を認めさせるまで、米国が認める自動車分野の例外措置などについて協議しない方針であることが24日、分かった。両国はシンガポールで、農産物の関税交渉で合意していない。このため、日本は自動車で要求を突き付けられても、実質的な協議に応じていない。米側の最大関心事を後回しにすることで、重要品目への配慮を勝ち取る戦略だ。

■T P P閣僚会合 「首席」段階で難航／各国の思惑複雑化 譲歩差し戻しも

【2月25日付3面】

【シンガポール岡部孝典】「大筋合意」のめどが立っていない当地でのT P P閣僚会合。各国の協議は、同会合に向けて論点整理を行った首席交渉官会合の段階から難航していたことが分かった。各国の利益や思惑が複雑化。前回の閣僚会合までに譲歩した部分を差し戻そうとする国もある。

■ T P P 閣僚会合閉幕／大筋合意ならず

【2月26日付1面】

シンガポールでの T P P 閣僚会合は 25 日、目標の「大筋合意」には至らなかったが、「前回の閣僚会合で特定された着地点の大部分について合意した」とする共同声明を発表した。知的財産など、ルール分野を中心に協議が進展したとみられる。一方、関税など市場アクセス（参入）分野の協議は遅れている。今後、事務レベルで協議を重ね、次回の閣僚会合で妥結を目指す考えだ。

■ 全中会長「決議必ず実現を」

【2月26日付1面】

J A 全中の萬歳章会長は 25 日、シンガポールで、T P P 閣僚会合が閉幕したことを受け、談話を発表した。「(重要品目を関税撤廃の対象から除外することなどを求めた) 国会と自民党による決議を順守して、強い交渉力をもって交渉に当たり、わが国の国益を守った」と評価。今後も決議の実現を求めていく決意を示した。

■ 漂流でなく前進／甘利担当相 一問一答

【2月26日付3面】

T P P 閣僚会合終了後の甘利明 T P P 担当相の記者会見要旨。——交渉はどこまで到達したか。「70～80%のところまで来ている」。——日本の農業重要 5 品目の立場に各国の理解は得られたか。「2 国間会談、全体会合で日本の考え方を伝えた。国会決議がある中で交渉している事情は理解されたと思うが、何もしなくてもいいという理解ではない」。——結果をどう受け止めるか。「結果は決裂でも漂流でもなく、次に向けていい前進ができたと思う」。

■ T P P 大筋合意ならず 識者、市民団体どうみる／物別れ「当たり前」 4 月見据え運動強化

【2月27日付社会面】

T P P 閣僚会合の交渉結果を識者や市民団体らはどうみるのか。東京大学名誉教授の醍醐聰氏は「知的財産分野で新薬の利益確保を図る米国側と、ジェネリック（後発薬）に頼る新興国との溝を埋めきれなかったのも要因」とみる。弁護士の岩月浩二氏は「米国の大統領貿易促進権限（T P A）がない中、合意するには無理があった」。主婦連合会の山根香織会長は「4 月のオバマ大統領の来日時に動きがある」とにらみ、T P P からの撤退を求める活動に軸を移し、他の団体とも T P P 完全ストップを訴えたい考えだ。

■ T P P で首相／妥結期限切らぬ

【2月28日付1面】

安倍晋三首相は 27 日の衆院予算委員会で、T P P 交渉の妥結時期について「あらかじめ期限を切ると、交渉で自らの手足を縛り、逆に足元を見られる危険がある」と述べた。4 月の日米首脳会談では T P P も大きな焦点になるとみられており、自民党の赤澤亮正氏（鳥取）と民主党の玉木雄一郎氏（香川）が“早期妥結ありき”にならないようただしたのに答えた。

■交渉「決議に沿う」／衆院予算委でTPP集中審議 首相が方針強調

【2月28日付3面】

衆院予算委員会は27日、TPPなどについて集中審議した。安倍首相は「聖域なき関税撤廃を前提にする限り、TPP交渉参加に反対する」などの自民党公約、重要品目の聖域確保などを求めた国会決議に沿って交渉を進める方針をあらためて強調した。ただ、閣僚会合などでは日本も譲歩の構えを示しており、今後の重要局面で国会決議を最後まで守り抜くことが求められる。

■カナダの農業団体 全中との連携確認

【3月1日付2面】

JA全中は27日（日本時間28日）、カナダの農業者連盟（CFA）と酪農民連盟（DFC）とオタワで相次いで会談、TPPで互いに綿密に情報共有し、協力していくことを確認した。全中の村上光雄副会長は「カナダがTPPから供給管理制度を守る運動をしていることは、日本の農家として勇気をもたらしている」と強調した。

■「4月目標とせず」／TPP担当相 首脳会談の譲歩否定

【3月1日付3面】

甘利TPP担当相は28日の閣議後会見で、TPP交渉での日米間の懸案課題について、4月の日米首脳会談で日本が譲歩を迫られるのではないかと懸念が出ていることに、「(安倍)総理自身も、ある時点を目標に『そこまでに何が何でも』というものではないと答弁している」として、日米首脳会談をヤマ場とするような期限ありきの交渉はしない、との認識を示した。

■反TPP 映画で訴え／JA宮城中央会「多くの人に聞伝えたい」

【3月2日付3面】

食の安全・安心を考えてもらおうとJA宮城中央会が映画館に企画提案したドキュメンタリー映画2本が22日から2週間にわたって、仙台市の映画館で上映される。映画は遺伝子組み換え（GM）食品や巨大企業の実態を暴く内容で、地元フリーペーパーを通じて読者100人を招待。一般の人にも観賞を呼び掛け、TPPの危険性を広く訴える。

以上